



Infor LN 財務会計 売掛金ユーザ ガイド

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲覧に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tfacrug (U9634)
リリース	10.5.1 (10.5.1)
発行日	2017 年 12 月 19 日

目次

文書情報

第1章 買掛金と共通のトピック.....	9
統制勘定.....	9
デフォルト統制勘定.....	9
ディメンション.....	9
統制勘定の検索パス.....	10
取引.....	10
財務取引先グループ.....	11
財務取引先グループの元帳勘定.....	11
前払金 - 有形資産および前受金.....	12
実現為替差益.....	12
実現為替差損.....	12
未実現為替差益.....	12
未実現為替差損.....	13
貸倒損失償却.....	13
支払差額.....	13
割引.....	13
延滞金利.....	13
請求回収.....	13
支払予定および回収予定.....	14
支払予定の控除額および回収予定の控除.....	14
正味前払金 - 有形資産および正味前受金.....	14
前払金総額 - 有形資産および総前受金.....	14
価格差額.....	14
仮払金および仮受金.....	14
手数料.....	15
リベート.....	15
不良請求書.....	15
銀行取引のデフォルト金額.....	15
支払/回収スケジュール.....	15
割引/延滞金利.....	16

許容支払差額.....	17
支払スケジュール - 概要.....	18
回収スケジュール.....	18
支払スケジュール.....	19
支払条件.....	19
出荷に対する回収.....	19
出荷に対する回収 - 概要.....	20
期日計算.....	20
期日後の追加日数.....	21
貸方票.....	21
手形 - 概要.....	24
ファクタリング.....	24
為替差.....	24
通貨別元帳勘定.....	24
為替差益の評価替.....	25
固定為替レート.....	25
支払予定金の為替差評価替.....	25
未実現為替差.....	26
実現為替差.....	27
AP および AR のダッシュボードナビゲーション - 例.....	28
支払先取引先に対して行われる送金に関するレポート.....	28
支払先取引先への支払およびすべての関連情報の表示.....	28
支払先取引先への支払およびすべての関連情報のレポート.....	28
支払の清算済請求書の表示 (AP).....	29
回収の清算済請求書の表示 (AR).....	29
オーダの購買入庫、購買請求書、支払情報の表示.....	29
第2章 売掛金.....	31
問題請求書.....	31
前払分割払.....	31
前払請求書の統制勘定.....	32
前払請求書の処理.....	32
貸方票を回収スケジュールに割り当てるには.....	32
与信チェック.....	33
支払期限超過請求書の利息計算.....	34

利息期間.....	34
利息計算.....	34
販売オーダー - 中間収益調整.....	35
付録A 用語集.....	37
索引	

文書情報

この文書では、さまざまなモジュールから生じる可能性のある未決済請求書を設定して管理する手順を説明します。マニュアル販売請求書を作成する手順、督促状を送信する手順、利息請求書を生成する手順についても詳しく説明します。

予備知識

さまざまなロジスティック LN パッケージおよび財務会計の機能に関する知識があると、この文書の理解が容易になります。

本書の概要

本書は、Infor LN、財務会計、オンラインマニュアルのトピックに記載されている売掛金モジュールのヘルプトピックを集めたものです。

本書の使い方

この文書は、オンラインマニュアルのトピックを集めたものです。この結果、マニュアルの他のセクションの参照は、次の例のように示されます。

- 詳しくは、「統合マッピング体系を設定するには」を参照してください。参照先のセクションを見つけるには、目次を参照するか、文書の最後にある索引を使用してください。

用語の下線は、用語集の定義へのリンクを示します。この文書をオンラインで表示している場合は、下線付きの用語をクリックすると、この文書の最後にある用語集の定義が表示されます。

関連文書

- 買掛金ユーザガイド (U9633)

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡ください。まずようお願いいたします。

統制勘定

日本、スペイン、イタリア、その他の国のビジネス慣習では、異なるタイプの売掛金および買掛金を別々の統制勘定に転記する必要があります。財務取引先グループの複数の統制勘定を使用して、実取引およびその他の購買/販売関連取引を異なる統制勘定に転記できます。

販売タイプおよび購買タイプを使用して、請求書の処理時に生成された会計取引をさまざまな統制勘定に転記できます。取引先グループごとに、販売タイプおよび購買タイプごとに使用する統制勘定を定義できます。

財務管理用の販売タイプと購買タイプは必要なだけ作成できます。販売タイプの例外および購買タイプの例外を定義して、特定の発生元および特定の詳細を持つ取引(特定の品目またはプロジェクトなど)を特定の統制勘定に転記することができます。

デフォルト統制勘定

取引先グループごとに、1つのデフォルト販売タイプまたは購買タイプとそれに関連する統制勘定を定義する必要があります。つまり、少なくとも1つの統制勘定を1つの取引先グループにリンクするため、少なくとも1つの販売タイプと1つの購買タイプを定義する必要があります。

通常の販売/購買活動には、デフォルト販売タイプ、購買タイプ、および統制勘定を使用することをお勧めします。統制勘定のある追加販売タイプおよび購買タイプを使用して、実取引と関連付けられていない請求書を別の統制勘定に転記できます。たとえば、非取引販売請求書で固定資産、関係会社間移動などを考慮することができます。

ディメンション

ディメンションを使用すると、顧客および発注先の統制勘定上の取引を、部署別、収益責任者別、原価別、プロパティ別、債務別などに分割することができます。取引先グループの追加統制勘定は、すべてデフォルト販売タイプまたは購買タイプにリンクされている統制勘定と同じディメンションを使用する必要があります。

統制勘定の検索パス

請求書取引の統制勘定を決定するため、このオーダーで次のもっとも顕著な販売タイプまたは購買タイプが検索されます。

1. マニュアルで入力した販売請求書ヘッダまたは購買請求書ヘッダの販売タイプまたは購買タイプ
2. 販売オーダーラインまたは購買オーダーラインの販売タイプまたは購買タイプ。このタイプは品目コード、品目グループ、またはプロジェクトなどの特定のオーダー詳細に対して定義した「例外」になります。
3. 請求先または請求元取引先の取引先グループに対して定義されたデフォルト販売タイプまたは購買タイプ

マニュアルの購買オーダーおよび購買スケジュールに対し、購買タイプの例外に購買タイプがない場合、デフォルト購買タイプが請求先取引先の取引先グループから取得されます。

二者間請求または三者間請求の内部請求書に対しては、内部請求先または請求元取引先にリンクされている取引先グループのデフォルト販売タイプまたは購買タイプが使用されます。たとえば、内部請求書を移動、マニュアル移動、仕掛品振替、および内部輸送オーダーに対して作成できます。

注意

関係会社間清算取引が作成された購買オーダーに対しては、販売タイプおよび購買タイプを使用することはできず、対応するフィールドは無効になっています。

取引

次の購買および販売取引タイプには、複数の統制勘定が使用されます。

- 購買オーダー
- 輸送オーダー
- マニュアル購買請求書
- 調達カード取引明細書に対して作成された請求書
- 販売オーダー
- 関係会社間取引の結果発生した移動に対する倉庫オーダー
- サービスオーダー
- サービス契約
- コール
- プロジェクトオーダー
- 借方票
- 貸方票
- 利息請求書
- マニュアル販売請求書
- 手数料およびリベート請求書
- 購買スケジュール
- 前払請求書
- 販売スケジュール

現預金管理で処理される支払および回収は、関連オーダーまたは請求書の販売タイプおよび購買タイプによって決定された統制勘定に転記されます。

これは次のタイプの現預金管理取引に適用されます。

- 通常および支払/回収予定に対するマニュアルまたは自動での支払/回収
- 請求書の前受/仮受への割当
- 銀行伝票および電子銀行勘定照合表の調整

財務取引先グループ

財務取引先グループは、買掛金と売掛金の間でリンクを確立する場合に使用します。また、これらのグループを使用して、総勘定元帳へのリンクを確立することもできます。取引先グループごとに、取引の転記先とする元帳勘定とディメンションのセットを定義する必要があります。

さらに、統制勘定を最低でも 1 つ定義する必要があります。受取済の販売請求書の金額および送付済の購買請求書の金額が、この勘定に転記されます。貸方票を帳簿に記載するときに、取引タイプ (tfgld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] パラメータに応じて、この勘定に貸方記入と借方記入が逆の方法で行われます。複数の統制勘定を定義し、販売タイプおよび購買タイプを使用すると、各種タイプの請求額を異なる統制勘定に転記することができます。詳細については、統制勘定を設定するにはを参照してください。

財務取引先グループ、および取引先グループの統制勘定やその他の元帳勘定とディメンションは、次のセッションで定義できます。

- 買掛金
 - 財務取引先グループ (tfacp0110m000)
 - 取引先グループ別元帳勘定 (tfacp0111m000)
 - 取引先グループ別統制勘定 (tfacp0515m000)
- 売掛金
 - 財務取引先グループ (tfacr0110m000)
 - 取引先グループ別元帳勘定 (tfacr0111m000)
 - 取引先グループ別統制勘定 (tfacr0515m000)

財務取引先グループを取引先に割り当てるには、次のいずれかのセッションで共通情報を使用します。

- 請求先取引先 (tccom4112s000)
- 請求元取引先 (tccom4122s000)

取引を入力すると、LN で取引先が属する財務取引先グループが取得されます。取引は、取引先グループに関連付けられている元帳勘定およびディメンションに転記されます。

財務取引先グループの元帳勘定

債務者および債権者の統制勘定に加えて、特定の元帳勘定も、売掛金モジュールおよび買掛金モジュールからのさまざまな取引用に事前定義されています。

財務取引先グループごとに、各取引に対する統制勘定、元帳勘定、およびディメンションを定義する必要があります。詳細については、財務取引先グループ (ページ 11) を参照してください。

注意

ほとんどの種類の取引には、買掛金と売掛金の両方が存在します。しかし、買掛金と売掛金のいずれかに特定の少数の取引があります。買掛金または売掛金に特有の取引の場合は、これが記載されます。

財務取引先グループに設定できる勘定科目は、使用する機能によって異なります。たとえば、ファクタリング、手形、および固定資産には、一連の統制勘定があります。次に、買掛金および売掛金で一般に使用される統制勘定について説明します。

[前払金 - 有形資産] および [前受金]

前払金または前受金がこの勘定に転記されます。この勘定は、前受金を記帳するときには貸方に記入され、前受金を請求書に割り当てるときには借方に記入されます。これらの取引は、たとえば、銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションなどで入力されます。

[実現為替差益]

実現為替差益がこの勘定に転記されます。この勘定は、外貨建て請求書の支払または回収を処理するとき使用されます。回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なる場合、結果として為替差益が生じます。

実現為替差益は次の時点で転記されます。

- 請求書が最終的に支払われたとき
- 支払差額の償却が行われたとき
- 前払金または未配賦支払が請求書に割り当てられたとき

[実現為替差損]

実現為替差損がこの勘定に転記されます。この勘定は、外貨建て請求書の支払または回収を処理するとき使用されます。回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なる場合、結果として為替差損が生じます。

[未実現為替差益]

為替差益がこの勘定に転記されます。この勘定は次の場合に使用されます。

- 外貨の請求通貨建て請求書に対して支払予定/回収予定が処理された場合
- 回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なり、結果として為替差益が生じた場合
- 為替差の評価替 (tfacr2250m000) セッションまたは為替差の評価替 (tfacr2240m000) セッションを使用して為替差の評価替を行う場合

実現為替差益は次の時点で転記されます。

- 請求書が最終的に支払われたとき
- 支払差額の償却が行われたとき
- 前払金または未配賦支払が請求書に割り当てられたとき

注意

未実現為替利益は、買掛金パラメータまたは売掛金パラメータに指定された場合にのみ転記されます。

[未実現為替差損]

為替差損がこの勘定に転記されます。この勘定は次の場合に使用されます。

- 外貨の請求通貨建て請求書に対して支払予定/回収予定が処理された場合
- 回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なり、結果として為替差損が生じる場合
- 為替差の評価替 (tfacr2250m000) セッションまたは支払差額の償却 (tfacr2240m000) セッションを使用して為替差の評価替を行う場合。支払差額の償却 (tfacr2240m000)/貸倒損失償却 (tfacr2255m000) セッションでは、既存の「未実現為替差損」が相殺転記された後、「支払差額」/「貸倒損失償却」勘定科目に転記されます。

実現為替差損は次の時点で転記されます。

- 請求書が最終的に支払われたとき
- 前払金または未配賦支払が請求書に割り当てられたとき

貸倒損失償却

貸倒損失償却 (tfacr2255m000) セッションでは、償却済の「貸倒損失」がこの勘定科目に転記されます。このセッションを使用すると、すでに回収不可の金額を自動的に償却できます。

[支払差額]

支払差額がこの勘定に転記されます。支払差額の償却 (tfacr2240m000) または支払差額の償却 (tfacr2230m000) セッションを使用して、小さい差額を自動的に償却できます。

[割引]

値引を含む回収または支払を処理するときに、値引がこの勘定に転記されます。

[延滞金利]

延滞金利率は、銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションで控除されるときに、この勘定に転記されます。

[請求回収]

オーダに関連する購買請求書を調達に入力するときに、購買請求書がこの勘定に転記されます。

オーダに関連する購買請求書が LN に入力され、請求書状況が [登録済] に設定されるときに、この勘定が借方に記入されます。購買請求書が承認されるときに、この勘定が貸方に記入されます。詳細については、購買請求書の処理を参照してください。

この勘定は、買掛金に対してのみ使用されます。

[支払予定] および [回収予定]

支払予定および回収予定はこの勘定に転記されます。銀行/支払方法別転記データ (tfcmg0146s000) セッションの [勘定タイプ] フィールドで [支払予定] または [回収予定] が選択されている場合、この勘定科目に取引予定が記帳されます。回収状況が [予定] から [最終] に切り替えられると、入出金額は統制勘定に移動します。

[支払予定の控除額] および [回収予定の控除]

この勘定は、銀行/支払方法別転記データ (tfcmg0146s000) セッションの [控除] フィールドの設定に応じて使用されます。

支払または回収の調整が終了していない間 (すなわち、支払/回収が予定の状況にある場合) は、すべての控除 (値引、延滞金利、および支払差額) をこの元帳勘定に格納できます。

支払または回収が予定の状況にある限り、さまざまな見込み控除は値引、延滞金利、または支払差額の最終勘定には転記されず、この中間勘定に一括して転記されます。控除は、支払または回収が調整されると、この中間勘定から最終勘定へ転記されます。

[正味前払金 - 有形資産] および [正味前受金]

たとえば、ドイツなどのいくつかの国では、多額の前払金/前受金に税金を支払う義務があります。税抜き支払済合計金額がこの勘定に転記されます。

注意

前払金/前受金に税金を賦課する場合には、現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [前払金/前受金の税金計算] チェックボックスをオンにします。

[前払金総額 - 有形資産] および [総前受金]

現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションの [前払金/前受金の税金計算] チェックボックスをオンにすると、前払金/前受金に税金が計算されます。税込み支払済合計金額がこの勘定に転記されます。

[価格差額]

価格差額がこの勘定科目に転記されます。購買請求書の自動照合および自動承認時に価格差額が発生する場合があります。これらの差額は、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで定義されたマージン内に収まる金額にしてください。

この勘定は、買掛金に対してのみ使用されます。

[仮払金] および [仮受金]

仮払金/仮受金がこの勘定科目に転記されます。この勘定は、仮払金または仮受金を記帳するときは借方に記入され、これを請求書に割り当てるときは貸方に記入されます。

手数料

手数料がこの勘定に転記されます。

この勘定は、買掛金に対してのみ使用されます。

[リベート]

リベートがこの勘定科目に転記されます。

この勘定は、売掛金に対してのみ使用されます。

[不良請求書]

不良請求書がこの勘定科目に転記されます。この勘定は、売掛金に対してのみ使用されます。

注意

請求書の不払が見込まれる場合、請求書修正を使用して、その請求書を不良請求書として転記することができます。この請求書は、通常の統制勘定の貸方に記入され、不良請求書勘定の借方に転記されます。

銀行取引のデフォルト金額

銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションで支払を入力すると、LN は、支払が関連付けられている請求書に記録されたデータをもとに、次のデフォルト金額を決定します。

- 支払予定額 (支払が購買請求書に関係する場合)
- 入金予定額 (支払が販売請求書に関係する場合)
- 割引額
- 延滞金利額

支払/回収スケジュールがあると、デフォルト金額の計算方法に影響を及ぼしますが、デフォルト割引額および支払延滞金利額はほかのデータに基づいて計算されます。またデフォルト許容支払差額も計算されます。

関連トピック

- 支払/回収スケジュール
- 割引/延滞金利
- 許容支払差額

支払/回収スケジュール

次のいずれかのセッションに請求書を登録すると、支払/回収スケジュールを請求書にリンクすることができます。

- 販売請求書 (tfacr1110s000)
- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)

支払/回収スケジュールを請求書にリンクするには、適切なメニューで該当するコマンドを選択してください。支払/回収スケジュールは次のいずれかのセッションの請求書に定義されています。

- 回収スケジュール (tfacr1103m000)
- 支払スケジュール (tfacp1103m000)

支払を作成している請求書に支払/回収スケジュールがある場合、LN は支払日または回収日を基準としてデフォルト支払予定額を決定します。

例

購買請求書の支払予定額合計が 1,200 US ドルだとします。

支払スケジュール:

金額	支払期日
700 US ドル	2017-02-15
300 US ドル	2017-03-01
200 US ドル	2017-03-15

初回支払日が 2017 年 02 月 18 日だとすると、表示されるデフォルト支払金額は 700 US ドルです。

初回支払日が 2017 年 03 月 04 日だとすると、表示されるデフォルト支払金額は 1,000 (700 + 300) US ドルです。

初回支払日が 2017 年 02 月 10 日だとすると、表示されるデフォルト支払金額は 700 US ドルです。支払の作成日より前に支払金額がない場合は、LN より次の支払日で指定した金額が入力されます。したがって、支払日が 2017 年 02 月 10 日の場合のデフォルト支払金額は 700 US ドルになります。

割引/延滞金利

支払を作成している請求書に支払/回収スケジュールがない場合は、LN は次の値に基づいてデフォルト支払/回収予定金額を算出します。

- 支払/回収伝票日付
- 未決済請求金額
- 請求書に記録されている割引日

現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションの [一部支払の延滞金利/割引] パラメータは、一部支払の割引の計算方法を決定します。このパラメータが [なし] に設定された場合、デフォルト割引額は与えられません。

[一部支払の延滞金利/割引] パラメータが [比例的] に設定された場合は、デフォルト割引額が次の例のように計算されます。

例 1

買掛金購買請求額は 100 US ドルです。許容割引額は 8 US ドルです。

初回支払のデフォルト金額は、支払済金額は 92 US ドル、割引額は 8 US ドルです。

一部支払予定額が 20 US ドルだとすると、デフォルト割引は、1.74 US ドル ($20 \times 100 \div 92 \times 8 \div 100$) となります。

したがって、2 回目の支払のデフォルト金額は、支払予定額は 72 US ドルとなります。

デフォルト割引額は $72 \times 100 \div 92 \times 8 \div 100 = 6.26$ US ドルとなります。

[一部支払の延滞金利/割引] パラメータが [全額] に設定された場合は、デフォルト割引額が次の例のように計算されます。

例 2

買掛金購買請求額は 1,000 US ドルです。次の割引データは請求書に記載されています。

割引額 1:	20 割引日:	2017-01-01
割引額 2:	15 割引日:	2017-02-01
割引額 3:	5 割引日:	2017-03-01

初回支払に入力される支払済額は 800 US ドル、割引額は 18 US ドルです。

次回の一部支払の 200 US ドルが 2017 年 01 月 15 日に行われるとすると、デフォルト割引額はゼロです。支払の伝票日付に基づいて、LN はそのときに許容されている割引額 (15 US ドル) を決定します。この金額が最初の支払で計算された割引額 (18 US ドル) よりも小さい場合、デフォルト額はゼロになります。

注意

デフォルト支払金額は最初、請求通貨で計算されます。回収/支払通貨が請求通貨と等しくない場合、両通貨の為替交換レートに基づく請求通貨で計算されます。請求通貨に固定為替レートがある場合は、このレートが使用されます。

許容支払差額

支払差額許容範囲は、支払権限 (tfcmg1100m000) セッションで特定ユーザに対して定義された支払差額限度、または現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションでデフォルト値として定義された支払差額限度に依存します。

LN は、次に基づく請求書の許容支払差額を決定します。

- 未決済金額
- 請求額
- 定義済の支払差額許容範囲

例 1

請求書の金額は 1,000 US ドルです。次の許容範囲が支払差額に定義されます。

請求差額の予定下限 (%): 10%

請求差額の予定下限: 50 (参照通貨)

デフォルト支払差額は 50 です。

デフォルト支払差額は両条件を満たす必要があります。このケースでは、最初の条件は支払差額が 100 ($10\% \times 1,000 = 100$) より小さくならないことを表しています。一方、2 つ目の条件は支払差額は 50 より小さくならないことを表しています。したがって、デフォルト支払差額は 50 になります。

例 2

請求書の金額は 1,000 US ドルです。次の許容範囲が支払差額に定義されます。

請求差額の予定下限 (%): 3%

請求差額の予定下限: 50

デフォルト支払差額は 30 ($3\% \times 1,000$) です。

注意

実際支払の支払差額が許容デフォルト支払差額より大きい場合、表示されるデフォルト支払差額はゼロです。

支払スケジュール - 概要

支払スケジュールは、支払期間別の支払予定額に関する合意を定義します。支払スケジュールは、支払条件にリンクすることができます。支払スケジュールの各ラインは、特定の期間内に支払う必要のある請求額の一部、支払に使用する支払方法、および支払に適用される割引条件を定義します。

支払スケジュールは、支払条件とは別個に定義しておき、複数の支払条件に再使用することができます。

回収スケジュール

売掛金モジュールでは、支払スケジュールは回収額の金額および期日を定義します。そのため、売掛金では支払スケジュールは回収スケジュールと呼ばれます。

注意

支払スケジュールと分割払の販売の相違点は、支払スケジュールでは複数の支払が単一の請求書で定義されるのに対し、分割払の販売では分割払ごとに個別の請求書が作成されることです。

支払スケジュール

支払スケジュールは、支払スケジュールヘッダおよび支払スケジュールラインから構成されます。支払スケジュールヘッダは、支払額を割合として指定するかそれとも係数によって指定するかを定義し、支払期間タイプ ([日数]、[月数] または [会計期間]) を定義します。

支払スケジュールラインには、特定の期間内に支払われる請求額の一部を定義します。支払スケジュールラインは互いに独立しています。支払方法または回収方法は、ラインごとに個別に指定できます。割引期間および割引率は、スケジュールラインごとに 3 つずつ定義できます。支払スケジュールラインは、支払スケジュールライン番号の直前にある請求書番号で識別されます。

請求書に支払スケジュールが適用されている場合、すべての支払スケジュールラインについて買掛金または売掛金の未決済取引が発生します。支払スケジュールラインは請求書の置換です。たとえば、与信チェック、督促状および延滞金利、支払通知/口座引落通知、未決済取引残高、年齢調べ、各種の購買請求書承認方法および為替差の評価替に使用します。

期日は支払条件の明細に基づいて計算することも、支払カレンダーを使用して求めることもできます。詳細については、支払カレンダーを使用するにはを参照してください。

請求では、取引先に期日および割引条件を通知するために、LN により請求書およびドラフト請求書に支払スケジュールが出力されます。

注意

LN は定期請求書の支払スケジュールもサポートしています。

外注請求書については、LN は支払スケジュールをサポートしていません。

支払条件

販売請求書および購買請求書に支払スケジュールをリンクするには、支払条件を使用します。

支払スケジュールのすべてのラインに対して、支払スケジュールのリンク先となる支払条件に対して定義された期日計算が LN で使用されます。複数の支払スケジュールラインの期日が同じ場合もあります。支払請求書または口座引落を選択すると、期日を基準に支払う必要のある請求書および支払スケジュールラインが LN により選択されます。

出荷に対する回収

支払スケジュール機能を使用して出荷に対する回収機能を使用することもできます。出荷に対する回収を使用した場合、出荷ごとの回収スケジュールラインが LN で生成されます。

出荷に対する回収 - 概要

現預金管理では、出荷に対する回収の機能を使用して、出荷/オーダ情報をもとに支払取引および回収取引を作成または入力し、出荷/オーダ別に残高をメンテナンスすることができます。

出荷に対する回収の機能を使用した場合、出荷ごとの回収スケジュールがLNで生成されます。単一オーダの出荷に対する回収の回収スケジュールラインすべてに、同一の期日が設定されます。この期日は、請求書の請求日および支払条件に基づいて算出されます。

商品を販売オーダに対して出荷した場合、オーダラインごとに1つまたは複数の出荷が発生します。出荷ごとに梱包票を作成する必要があります。現預金管理で、梱包票の明細を使用して出荷ラインに回収を適用してください。

顧客から商品の返品を受けた場合は、返品オーダを作成してください。返品出荷については、貸方票を顧客に送付してください。貸方票には、すべての返品出荷ラインの貸方票ラインが含まれています。

単一請求書で出荷ラインおよび返品出荷ラインを構成することができます。返品出荷ラインの金額が出荷ライン (支払予定) の金額を超えると、貸方票がLNで作成されます。

出荷に対する回収を使用して、請求書の支払条件に回収スケジュールがリンクされている場合、LNでは回収スケジュールが無視されます。請求書の処理は全体的に出荷に基づいています。LNでは支払期限を超過している出荷に対して利息請求書および督促状を作成します。

出荷に対する回収を使用しない場合、請求書の処理は支払条件に基づきます。販売オーダ用の請求書は、請求で選択された構成基準に従って作成されます。貸方票には、単一の回収スケジュールラインを含めることができます。

期日計算

請求書または支払スケジュールラインの期日を決定する方法はいくつかあります。支払条件 (tcmcs0113s000) セッションで、期日の算出方法を指定することができます。

請求書の伝票日付 (作成日) は、期日計算の基準です。最終期日は次の明細によって決定されます。

- 支払条件 (tcmcs0113s000) セッション内
 - 支払期間
支払期間は、実際の期日を求めるために期日計算前または後に請求書の伝票日付に追加される日数または月数です。
 - 期日計算方法
期日計算のアルゴリズム
 - 固定支払日
支払期日の月の特定日。固定支払日を指定した場合、計算期日は次の固定支払日に変更されます。固定支払日は、最大3つまで指定することができます。たとえば、各月の1日、10日、および12日です。
- 支払カレンダー
回収先取引先および自己財務会社に対し、必要に応じて支払カレンダーを定義することができます。計算期日が支払カレンダーで祝祭日としてマークされている場合、期日は前の就業日、また状況によっては次の就業日に変更されます。この結果として、実際期日が確定されます。

期日後の追加日数

追加日数は、回収先取引先 (tccom4114s000) セッションおよび支払先取引先 (tccom4124s000) セッションの [期日後の遅延日数] フィールドで指定できます。たとえば、銀行が資金振替に要する日数です。

[期日後の遅延日数] フィールドは、財務会計で次の用途に使用されます。

- 販売請求書 (tfacr1110s000) セッションで、予定支払日を計算します。
- 購買請求書入出金日 (tfcmg3111m000) セッションで、予定支払日をメンテナンスします。
- 現預金予測の更新 (tfcmg3210m000) セッションで、予定支払日に基づいてキャッシュフロー予測を計算します。

貸方票

顧客が商品の一部を返品した場合、または請求書訂正を作成した場合、自社または取引先が貸方票を作成して、請求書の支払金額を訂正することができます。請求書を自動的に処理した場合、貸方票が LN で自動的に作成されて請求書に割り当てられます。

次のようなさまざまな分類の取引タイプに対して貸方票を作成することができます。

- [販売貸方票]
- [購買貸方票]
- [販売請求書]
- [購買請求書]

貸方票は請求書ラインでなく請求書にリンクされます。ただし、支払スケジュール、または出荷に対する回収を使用すれば、貸方票を支払スケジュールラインに割り当てることができます。詳細については、支払スケジュールの貸方票を参照してください。

支払または口座引落予定の未決済取引を選択すると、支払または口座引落手順の実行前に、未決済取引に適用することの可能な貸方票が LN で検索されます。

貸方票の作成

取引 (tfgld1101m000) セッションで貸方票を作成する場合には、次のいずれかの分類を持つ取引タイプを選択します。これにより、実際に貸方票を作成する場合、次のセッションのいずれかを開始することができます。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 販売請求書 (tfacr1110s000)

取引分類として [販売請求書] または [購買請求書] の 1 つを使用する場合は、マイナスの請求金額を入力することにより貸方票の作成ができます。

[販売貸方票] の分類の使用

取引分類として [販売貸方票] または [購買貸方票] のひとつを使用する場合は、プラスの金額を入力します。

取引タイプ (tfld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] パラメータでは、取引タイプが定義され、貸方票をマイナス金額またはプラス金額のどちらで転記するかが決まります。このチェックボックスがオンの場合、LNで、マイナス金額として入力された金額が保存および認識されます。

販売請求書取引 (tfacr1111s000) セッションの取引ライン金額のデフォルト値は、マイナスの貸方金額です。

例

800 US ドルの貸方票が [貸方票] 分類の取引タイプに入力されているとします。プラスの請求額 800 US ドルを入力します。2 つのシナリオが考えられます。

- 使用する取引タイプについて、取引タイプ (tfld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] チェックボックスがオフの場合、貸方金額 800 US ドルは ACR 統制勘定に転記されます。取引ラインのデフォルト値は、800 US ドルの借方になります。
- このチェックボックスがオンの場合、-800 US ドルの借方金額が ACR 統制勘定に転記されます。取引ラインのデフォルト値は、-800 US ドルの貸方になります。

[販売請求書] または [購買請求書] の取引分類の使用

[販売請求書] 分類または [購買請求書] 分類に属する取引タイプを使用する場合は、マイナスの請求書金額を請求書ヘッダに入力することにより貸方票を作成できます。

注意

使用する取引タイプに関して取引タイプ (tfld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] チェックボックスがオンの場合は、この方法でしか貸方票を作成することができません。このチェックボックスがオフの場合、マイナス請求ヘッダ金額を入力することができません。

例

[販売請求書] 分類に属する取引タイプに対して -800 US ドルの貸方票が入力されます。貸方票が転記されると、LN は -800 を ACR 統制勘定に借方記入します。販売請求書取引 (tfacr1111s000) セッションで販売請求書取引ラインの入力に使用されるデフォルト金額は、-800 の貸方金額です。

オリジナル請求書への貸方票割当

貸方票を 1 つまたは複数の請求書に割り当てることができます。また、貸方票を請求書に割り当てずに、支払として自動支払手順に含めることもできます。

次にこれら 2 つの状態を説明します。

貸方票を購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションに入力する際には、貸方票を 1 つの請求書にリンクすることができます。[オリジナル請求書] フィールドに、貸方票をリンクする請求書の伝票番号を入力します。

貸方票を複数の請求書に関連付けることもできます。貸方票を 1 通以上の請求書に割り当てるには、次のステップを使用します。

1. 取引 (tfld1101m000) セッションで、[販売訂正] 分類または [購買訂正] 分類の取引タイプを選択します。

- 取引 (tfgld1101m000) セッションで、作成されたレコードを選択し、適切なメニューの [取引入力] をクリックします。貸方票を請求書に割当 (tfacp2120m000) セッションまたは取引先 - 貸方票 (tfacr2120m000) セッションのいずれかが開始されます。
- 貸方票を選択し、該当する購買請求書または販売請求書にリンクします。
- 適切なメニューで、請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2121s000) セッションまたは貸方票を請求書に割当 (tfacr2121m000) セッションのいずれかを開始します。これらのセッションで貸方票金額の合計を関連する請求書に分配することができます。

注意

- 貸方票と請求書とのリンクは、これらの請求通貨と為替交換レートが同じ場合にのみ可能です。
- 売掛金モジュールで、リンク対象の貸方票が不良請求書としてマークされているかどうか LN でチェックされます。不良貸方票は、不良販売請求書にのみリンクできます。
- 請求書にリンクされない貸方票は自動支払手順に組み込まれます。貸方票は、通常の請求書と同じように支払対象として選択されます。
- 請求書にリンクされる貸方票は、支払前の合計請求書金額から差し引かれます。

支払スケジュールに対する貸方票の割当

販売請求書および購買請求書に支払スケジュールをリンクしておくと、支払スケジュールラインまたは回収スケジュールラインに貸方票を割り当てることができます。

関連トピック

- 支払スケジュールの貸方票
- 貸方票を回収スケジュールに割り当てるには (ページ 32)
- 貸方票を支払スケジュールに割り当てるには

消込済貸方票の概要の作成

既存の貸方票の金額を支払先取引先に対する支払から削減する場合、ユーザがどの貸方票を使用して支払金額を削減するのかが取引先にはわかりません。これでは混乱や誤解が生じてしまいます。

このような問題を解決するため、請求元取引元の選択により、請求書、請求書にリンクされた貸方票、請求額のレポートを作成できます。このレポートは情報の発注先に送付できます。

貸方票および関連する請求書の概要は、貸方票レターの割当 (tfacp4160m000) セッションを使用して作成し、出力できます。貸方票のレターレイアウトは、貸方票レターレイアウト割当 (tfacp4161m000) セッションで定義できます。

レポートの貸方票

貸方票金額はマイナスの値として表示されます。貸方票が 1 つまたは複数の請求書にリンクされると、その貸方票に割り当てられた金額が未決済請求書金額から差し引かれます。次に、リンクされた金額は支払ラインとして表示されます。

貸方票がリンクされる請求書に対して表示される請求書金額は、オリジナル請求書金額です。未決済請求書金額は、リンクされた貸方票金額を請求書金額から差し引いた金額です。リンクされた貸方票金額は支払ラインとして表示されます。

手形 - 概要

手形は、銀行手形や小切手、貸借契約書、および為替手形などの法的に承認された支払形式です。手形は現預金支払の代わりに使用されます。手形は譲渡できるため、割引や裏書など貸方手段としても使用できます。手形は、現地の商慣習や銀行標準に従い、紙と磁気サポートによって使用されます。

手形には次の 2 つのタイプがあります。

- 支払手形
- 受取手形

ファクタリング

LN では、売掛債権の ファクタリング、および発注元が使用する ファクタリング会社 への購買請求書の支払をサポートしています。

売掛金に対し、販売請求書のファクタリング会社を設定できます。ファクタリング会社は回収先取引先となり、請求先取引先にリンクされている回収先取引先はオリジナル回収先取引先となります。

買掛金に対し、発注元が請求書のファクタリングを行う場合、支払先取引先のファクタリング会社およびファクタリング会社の銀行を指定できます。購買請求書の支払は、ファクタリング会社に対して行われます。

通常、ファクタリング対象の債権に対する ファクタリング会社の前払 をファクタリング会社から受け取ります。通常、ファクタリング会社の前払は、ファクタリング額の 70 % から 80 % になります。

為替差

為替差を転記するとき、総勘定元帳の仕訳入力を作成する方法に影響を与えるパラメータがいくつかあります。このセクションでは、可能なパラメータの設定について説明します。

- 通貨別元帳勘定
- 為替差益評価額
- 固定為替レート
- 支払予定金の為替差評価替

通貨別元帳勘定

このパラメータは会社パラメータ (tfld0503m000) セッションで記録されます。

[通貨別為替差元帳勘定] チェックボックスがオンの場合、未実現為替差または実現為替差が、通貨別為替差元帳勘定 (tfld0119s000) セッションで定義される元帳勘定へ転記されます。

LN では、関連するディメンションを次のセッションから取得します。

- 総勘定元帳: 会社パラメータ (tfgld0503m000)
- 買掛金: 取引先グループ別元帳勘定 (tfacp0111m000)
- 売掛金: 取引先グループ別元帳勘定 (tfacr0111m000)

[通貨別為替差元帳勘定] チェックボックスがオフの場合、為替差は次の勘定に転記されます。

- 総勘定元帳: 会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションで指定された元帳勘定
- 買掛金/ 売掛金: 取引先グループ用に記録されている元帳勘定

為替差益の評価替

このパラメータは次のセッションのいずれかで定義されます。

- 買掛金パラメータ (tfacp0100m000)
- 売掛金パラメータ (tfacr0100s000)

[為替差益] チェックボックスがオンの場合、未実現為替差益が未実現為替差損とともに転記されます。未実現為替差損は、常に、為替差を評価替するときに転記されます。

固定為替レート

請求書ごとに、レート換算基準により次の事柄が定義されます。

- 為替レートの決定に使用される日付
- 為替差計算の履行あるいは不履行
- 為替差計算の対象 (自国) 通貨

[レート換算基準] は販売請求書 (tfacr1110s000) セッションまたは購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで設定されます。

未実現為替差は、次のセッションのいずれかで評価替されます。

- 為替差の評価替 (tfacp2240m000)
- 為替差の評価替 (tfacr2250m000)

支払予定金の為替差評価替

このパラメータは次のセッションのいずれかで定義されます。

- 買掛金パラメータ (tfacp0100m000)
- 売掛金パラメータ (tfacr0100s000)

[為替差支払予定] チェックボックスがオンの場合、支払予定または回収予定を含む請求書の為替差の評価替が検討されます。

未実現為替差

未実現為替差とは、まだ支払が済んでいない請求書に対して計算される為替差です。為替差は、次の時点で実現済 (実際の差額) になります。

- 請求書に対して支払が行われる
- 請求書に仮払金/仮受金または前払金/前受金が割り当てられる
- 支払差額が償却される

注意

未実現為替差が計算されるかどうかは、複数のパラメータ設定によって決まります。これらの設定については、為替差 (ページ 24) で説明しています。

未実現為替差は、次の場合に発生します。

- 未決済請求書が存在する
- 為替差が償却され、通貨の為替レートが変更されている

請求書の一部が支払済の場合、LN では、次の公式を使用して残余未決済請求額に対する為替差が計算されます。

未実現為替差 = 未決済請求額 x (請求書レート ÷ レート係数 - 新レート ÷ レート係数)

未実現為替差益または損失は、財務取引先グループで使用するために指定した元帳勘定に転記されます。

例

購買請求額は 10,000 ユーロです。

請求通貨はユーロです。

自国通貨は US ドルです。

請求日は 2007 年 01 月 01 日です。

為替レート:

開始日	ユーロから US ドル	請求額 (US ドル)
2007-01-01	1.362	13,6210 US ドル
2007-02-01	1.264	12,6423 US ドル
2007-02-15	1.269	12,6904 US ドル

レート係数は 1 です。

為替差の評価替 (tfacp2240m000) セッションは、2007 年 02 月 10 日に実行されます。

2007 年 02 月 10 日に計算される未実現為替差は次のとおりです。

$10,000 \times (1.362 - 1.264) = 978.00$ US ドル

販売請求書に対しては、この為替差は未実現為替差損となります。この請求書は購買請求書であるため、この為替差は未実現為替差です。

実現為替差

実現為替差は、支払済請求書に対して計算される最終為替差です。

実現為替差は、次のセッションから生成できます。

- 銀行取引 (tfcmg2500m000)
- 支払/回収の調整 (tfcmg2103s000) および支払/回収の調整 (tfcmg2104s000)
- 仮受金/前受金を請求書に割当 (tfcmg2105s000) および仮払金/前払金を請求書に割当 (tfcmg2106s000)
- 請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacr2121s000) または貸方票を請求書に割当 (tfacr2121m000)他の通貨/レートが関係する場合、実現為替差は次のセッションから生成できます。
- 支払差額の償却 (tfacr2230m000) または支払差額の償却 (tfacr2240m000)

例

購買請求額は 10,000 ユーロです。

請求通貨はユーロです。

自国通貨は US ドルです。

請求日は 2017 年 01 月 01 日です。

為替レート:

開始日	ユーロから US ドル	請求額 (US ドル)
2017-01-01	1.362	13,6210 US ドル
2017-02-01	1.264	12,6423 US ドル
2017-02-15	1.269	12,6904 US ドル

レート係数は 1 です。

2017 年 02 月 10 日に、未実現為替差が未実現為替差 (ページ 26)978 US ドルの為替差がありました。

2017 年 02 月 15 日に支払われる請求書は次のとおりです。

請求通貨:	10,0000 ユーロ
自国通貨:	12,6904 US ドル

実現為替差は $10,000 \times (1.362 - 1.269) = 930$ US ドルです。

販売請求書に対しては、この為替差は実現為替差損となります。この請求書は購買請求書であるため、この為替差は実現為替差益です。

実現為替差が転記されると、未実現為替差が振り戻されます。

AP および AR のダッシュボードナビゲーション - 例

支払先取引先に対して行われる送金に関するレポート

監査および発注先問合せに回答するには、支払先取引先に対して行われた送金に関するレポートが必要です。この目的のために、取引先支払の出力 (tfacp6402m100) セッションを使用します。

このセッションでは次のレポートを出力できます。

- 取引先支払の送金データ
支払先取引先を選択します。
- 取引先支払合計
各支払先取引先に支払われた合計額が、通貨を基準にして出力されます。月次合計を出力する場合は、支払日の範囲を指定します。
- 取引先支払バッチ合計
支払バッチの範囲または単一の支払バッチを指定します。これを指定しないと、支払バッチ以外のデータもレポートに含まれてしまいます。

支払先取引先への支払およびすべての関連情報の表示

監査および発注先問合せに回答するには、取引先に対して行われた支払およびその支払に対応する情報 (請求書情報およびオーダ情報など) を表示する必要があります。

このためには、次のセッションを使用できます。

- 取引先支払およびオーダ情報 (tfacp6502m000)
- 取引先支払 - オーダ情報 (支払別) (tfacp6502m100)

注意

この機能を使用できるかどうかは、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションの新しい [取引先支払およびオーダ情報の保存] の設定によって決まります。

支払先取引先への支払およびすべての関連情報のレポート

取引先に対して行われた支払およびその支払に対応する情報 (請求書情報およびオーダ情報など) に関するレポートには、Excelを使用する必要があります。その後このレポートは更新されて、必

要な情報が抽出されます。この目的のために、取引先支払およびオーダ情報を XML に出力 (tfacp6402m000) セッションを使用します。

注意

この機能を使用できるかどうかは、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションの新しい [取引先支払およびオーダ情報の保存] の設定によって決まります。

支払の清算済請求書の表示 (AP)

1. 買掛金ダッシュボードで、[未決済取引] をクリックします。
2. 未決済取引から、未決済取引に対して行われた支払を探します。
3. 支払から、その支払によって清算済となっている請求書のリストを調べます。

買掛金 360 (tfacp2560m000) > 請求元取引先未決済取引 (tfacp2520m000) > 購買請求書の支払 (tfacp2523m000) > 支払関連伝票別請求書/伝票 (tfacp6501m000)

回収の清算済請求書の表示 (AR)

1. 売掛金ダッシュボードで、[未決済取引] をクリックします。
2. 未決済取引から、未決済取引に対して行われた回収を探します。
3. 回収から、その回収によって清算済となった請求書または貸方票のリストを調べます。

売掛金 360 (tfacr2560m000) > 請求先取引先未決済取引 (tfacr2520m000) > 販売請求書 (tfacr2522m000) > 回収関連伝票別請求書/伝票 (tfacr6501m000)

オーダの購買入庫、購買請求書、支払情報の表示

1. 買掛金ダッシュボードで、[購買オーダの請求書情報] をクリックします。
2. オーダから購買入庫に移動します。
3. オーダから、リンクされている購買請求書に移動します。
4. 購買請求書から、リンクされている支払に移動します。

買掛金 360 (tfacp2560m000) > 購買オーダの請求書情報 (tfacp2540m000) > 購買実際入庫履歴 (tdpur4556m000)

買掛金 360 (tfacp2560m000) > 購買オーダの請求書情報 (tfacp2540m000) > 購買請求書照会 (tfacp2600m100) > 購買請求書の支払 (tfacp2523m000)

問題請求書

問題コードを使用して販売請求書に問題があることを示すことができます。請求先取引先から請求書の問題に関する通知があり、支払が行われない場合は、その請求書に問題コードをリンクします。

口座引落手順では、問題のある請求書が無視されます。問題コードごとに、リンクされた請求書が督促状で選択されないようにするオプションを設定できます。

問題/理由 (tfacr0120m000) セッションを使用して、デフォルトの問題コードを定義します。発生可能性があるさまざまな問題に対して別々の問題コードを定義することができます。

問題の例を次に挙げます。

- 取引先が全商品を受け取っていない
- 取引先がすべてまたは一部の商品の受入を拒否する
- 請求書金額が取引先のオーダー金額と異なる

問題タイプごとに、次の処置の採否を示すことができます。

- この請求書に関する督促はまだ送らなければなりません
- この請求書はまだ口座引落選択に含める必要があります

販売請求書に問題があることを示すためには、該当する問題コードをその請求書にリンクすることができます。問題コードは、次の時期に、マニュアルで請求書にリンクできます。

- 請求書を販売請求書 (tfacr1110s000) セッションで登録するとき
- 後に請求書 (cisli3105m000) セッションで

上記セッションのいずれかで問題コードを請求書から解除できます。

前払分割払

通常の販売オーダーでは、配送済商品の代金が取引先に請求されます。販売請求書の請求額は、統制勘定に転記されます。税額は、販売請求書の作成時に計算、転記されます。

ただし、長期のプロジェクト (たとえば、造船) では多くの場合、支払は分割払です。販売分割払の場合、請求書が分割払ラインごとに作成されます。

商品配送前に分割払の前払金を取引先から要求された場合は、前払分割払請求書用の個別の統制勘定に前払分割払請求書を転記することができます。各財務取引先グループについて、販売タイプごとの前払分割払請求書用に個別の統制勘定を定義することができます。

請求額支払時に前払分割払に課される税金を計算し登録するには、前払分割払請求書用に [支払] 税金タイプの税金コードを使用します。

また、レポート作成の目的に請求済前払分割払と支払済前払分割払を区別するには、請求済および支払済の前払分割払を別個の元帳勘定にマップして転記します。詳細は、次の情報を参照してください: 前払分割払用の個別元帳勘定

前払請求書の統制勘定

前払請求書の統制勘定は、取引先グループ別統制勘定 (tfacr0515m000) セッションの [統制勘定 (前払請求書/前払要求)] フィールドで選択することができます。請求で転記された前払分割払請求書は、この勘定に転記されます。

前払請求書の統制勘定は、未決済取引明細に取り込まれます。前払分割払請求書および以降の取引すべて (たとえば回収や為替差) に対して統制勘定が使用されます。

現預金管理において前払分割払請求書の支払、償却、ファクタリングが行われるか、または [不良請求書] に設定されると、統制勘定が振り戻されます。

取引先の販売タイプを変更すると、統制勘定が変更されます。以降の取引については、新規の統制勘定が使用されます。ただし、請求書を [不良] に設定した場合、統制勘定は変更されません。

前払請求書の処理

前払分割払請求書の支払処理手順は、次のとおりです。

- 前払分割払請求書に対する前払金または仮受金の割当
- 販売請求書に対する回収の適用
- 回収予定を販売請求書に合わせて調整
- 電子銀行勘定照合表の処理
- ファクタリング

注意

前払分割払請求書の訂正は、販売請求書訂正 (tfacr2110s000) セッションではできません。

貸方票を回収スケジュールに割り当てるには

出荷またはその一部が返送された場合、その出荷に関する貸方票が LN で作成されます。複数の出荷を扱っている貸方票の場合、1 出荷につき 1 ラインのスケジュールラインが複数含まれます。

1 つの貸方票で、さまざまな返品出荷の返品を扱うことができます。貸方票は LN により自動的に請求書の最初の出荷に割り当てられます。新規の貸方票のスケジュールへのリンク (tfacr2122m000) セッションでは、貸方票を出荷および回収スケジュールラインにマニュアルで割り当てることができます。

貸方票のスケジュールへのリンク (tfacr2122m000) セッションは、次のセッションの適切なメニューから開始することができます。

- 取引先 - 貸方票 (tfacr2120m000)
- 貸方票を請求書に割当 (tfacr2121m000)

与信チェック

与信チェックは次の事項を決定します。

- 期日どおりに支払をしなかった取引先に督促を送る方法
- オーダ入力の有無と、取引先への商品納入の可否

与信チェックはその一部が共通情報で定義されます。信用評価 (tcmcs0164s000) セッションでは、次の項目を定義するさまざまな信用評価を定義できます。

- 販売オーダが処理されるときに取られるアクション
- 信用チェックを繰り返すタイミング

請求先取引先 (tccom4112s000) セッションで取引先の信用見直しを実行した日時を入力する必要があります。支払期限超過債権再調査の結果、LN は取引先のオーダを保留にする可能性があります。これは販売オーダパラメータ (tdsls0100s400) セッションの関連パラメータの選択に依存します。

請求先取引先 (tccom4112s000) セッションで、信用評価と請求先取引先をリンクできます。

請求先取引先 (tccom4112s000) セッションで取引先に設定できる他の与信チェックパラメータは次のとおりです。

- 取引明細書の送付と請求書の送付の時間間隔
- 信用アナリスト
- 与信限度額
- 信用保証会社
- 超期日請求書の許容金額

取引先に送付される督促、および支払期限超過請求書または支払スケジュールラインは、売掛金モジュールで管理されます。

このモジュールで、支払期限を超過した販売請求書および支払スケジュールラインの督促を作成して処理することができます。督促は、請求書または支払スケジュールラインの期日に基づいて実行されます。請求書の期日から特定のマージン日数だけ経過すると、LN はその請求書に対して督促通知を作成します。

売掛金パラメータ (tfacr0100s000) セッションの [与信チェック] タブで、次の情報を定義できます。

- 督促状を送るまでの猶予日数 (マージン)
- 送付する督促状の種類

督促状 (tfacr3508m000) セッションで督促状のレイアウトおよび内容を定義できます。レター番号によって、各種の督促状を指定します。この番号は督促状の度合いを示します。つまり、レター番号 1 の督促状が最も穏やかで、レター番号が一番大きい督促状が最も差し迫ったものになります。レター番号は取引先に何通の督促状を送付し、次にどの督促状を送付するかも示します。督促状のテキストも定義できます。

督促方法は督促方法 (tfacr3520m000) セッションで定義できます。督促方法では 2 通の督促状の送付期間を指定し、超期日請求書に対して利息を計算するかどうかを定義します。回収先取引先 (tccom4114s000) セッションで、各回収先取引先に督促方法がリンクされます。

督促状管理簿を利用して、アクション日付 (期日 + 督促猶予日数) を過ぎた請求書に対して生成された督促状を表示できます。

督促する請求書の選択 (tfacr3210m000) セッションを使用すると、支払期限超過請求書の督促通知を生成できます。LN では、期日に基づいて通知が生成されます。督促方法に定義された督促頻度も考慮されます。

督促状通知を生成後、督促状選択を出力し、どの請求書に対する督促であるかをチェックできます。必要に応じて、督促通知 (tfacr3110s000) セッションで最初にマニュアルで督促状通知をメンテナンスできます。最後に督促状の出力 (tfacr3420m000) セッションを使用して、督促状を出力します。

支払期限超過請求書の利息計算

支払期限超過請求書の利息請求書を生成することができます。また、利息請求書の作成および送付後に、次の期間の後に続く利息請求書を作成できます。

利率 (tfacr5102m000) セッションで、財務取引先グループごとに、日単位のさまざまな期間に対して各財務取引先グループの利率を定義できます。

利息期間

利息請求書の場合、LN は特定の期間にわたる利息金額を計算します。LN では、この期間の日数が次のように決定されます。

- 開始日
 - 利息請求書をすでに作成している場合、開始日は、利息を計算した最新期間の終了日となります。LN は、利息請求書通知が最後に請求に移動した日付を未決済取引ごとに記録します。
 - 利息請求書が作成されていない場合、開始日は請求書の期日または取引スケジュールラインの計画回収日になります
- 終了日
 - [販売請求書] タイプの伝票の場合、終了日は、利息請求書の請求先取引先回収の選択 (tfacr5210m000) セッションで入力した [利息計算の実行日] の日付になります。
 - [通常回収] タイプおよび [割当] タイプの伝票の場合、終了日は、次のいずれか早い方の日付です。
 - 伝票日付
 - 利息請求書の請求先取引先回収の選択 (tfacr5210m000) セッションで入力した [利息計算の実行日]

利息計算

利息金額は請求通貨で計算されます。利息金額を計算する一般的な公式は次のとおりです。

利息金額 = 請求額 × (支払日 - 期日) ÷ 365 × (利率 %) ÷ 100

回収、一部支払済請求書の支払済部分については、この結果、次のように計算されます。

利息金額 = 支払済請求額 × 支払日の実際利息金額 ÷ 年度日数 × (回収日 - 期日または前の利息計算日)

未払請求書は、この結果、次のように計算されます。

利息金額 = 未決済請求額 × 利息請求日の実際利率 ÷ 年度日数 × (利息請求日 - 期日または前の利息計算日)

利息請求書関連データ (tfacr5101s000) セッションの [利息請求書選択基準] フィールドの値に応じて、LN は次のように回収額、未決済請求額残高の利息を計算します。

- [全額支払済請求書]
LN は回収額の利息を計算します。
- [一部および全額支払済請求書]
LN は、回収額と未決済請求額残高の両方の利息を計算します。
- [支払済および未払請求書]
LN は、回収額と未決済請求額の両方の利息を計算します。

販売請求書の残余未決済金額を算出する際には、すべての受取済支払および貸方票が考慮されます。残余未決済金額がゼロになると、それ以降の利息計算は行われません。

販売オーダー - 中間収益調整

売掛金未決済取引のマッピングおよび転記によって、販売オーダー中間収益の調整が可能になります。これには、請求で入力済/作成済の次の取引が含まれます。

- 販売請求書
- マニュアル販売請求書
- 利息請求書

中間収益の転記

- 請求書が作成されて「未ファイナライズ取引 (gld102)」テーブルに保存されると、「販売/収益分析」借方転記について統合マッピング体系で定義された勘定およびディメンションに、貸方側が転記されます。調整のため、未決済取引が作成されると調整データが記録されます。
- 税金コードごとに別の勘定を指定することが可能なため、元帳とディメンションをマッピングするマッピング要素として、税金コードおよび課税国を使用できます。
- 請求によって作成された売掛金未決済取引は、次の勘定に転記されます。
 - 借方
売掛金統制勘定。ディメンションは統合マッピング体系によって決まります。
 - 貸方
統合マッピング体系において「販売オーダー/収益分析」統合伝票タイプの借方側をマップした先の勘定およびディメンション
- 販売請求書に税金コードが異なるラインが存在する場合、中間収益について複数のラインが作成されます。販売請求書の税額は、税金コード別に集計された正味請求額に基づいて計算、登録されます。このため、販売オーダーやサービスオーダーなどのマップ先の「中間収

益」勘定が、特定の税金コードと同じである必要があります。こうした整合性のチェックは、ユーザがマッピング体系をチェックする際に実行されます。

- 販売オーダーおよびサービスオーダーにほかの中間収益勘定を使用する場合は、販売およびサービスに別の税金コードを定義する必要があります。
- 請求では、売掛金未決済取引の明細が「調整データ (tfld495)」テーブルに記録されます。このデータは次のように記録されます。
 - 調整グループ = 中間収益 5
 - ビジネスオブジェクト = 販売請求書
 - ビジネスオブジェクト ID = 販売請求書番号 (11 桁)
 - 入力の種類 = 販売請求書
- 新しい「中間収益 5」調整グループでは、販売オーダーやサービスオーダーなどの借方取引のビジネスオブジェクトが、[参照リンク](#)によって、販売請求書で構成される貸方取引のビジネスオブジェクトにリンクされます。

マニュアル販売請求書および利息請求書の調整

請求で入力されたマニュアル販売請求書および利息請求書は、次の機能を使用して容易に調整できます。

- マニュアル販売オーダーラインおよび利息請求書ラインの収益転記は、統合マッピング体系によって転記されます。この転記に用いられる統合伝票タイプは、次のとおりです。
 - 利息請求書/収益分析
 - マニュアル販売請求書/収益分析
- 販売元帳勘定は、統合マッピング体系から取得されます。
- 中間収益 5 の調整グループは、販売請求書の転記に使用されます。
- 統合マッピング体系で利息請求書/収益分析について定義されているように、利息請求書の中間収益が転記されます。
- マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000) セッションでは、オプションで請求書ラインを転記するための[元帳コード](#)を入力できます。

注意

請求パラメータ (cisli0100m000) セッションで定義されたマニュアル販売請求書ライン用のデフォルトのマニュアル販売勘定は、固定資産除売却にのみ使用され、固定資産モジュール (固定資産除売却用) との統合を要します。生成される固定資産除売却の統合取引については、資産除売却の中間収益を参照してください。

税金監査を容易にするため、新しい販売請求書にかかわる中間収益の税金取引の出力 (tfld1433m000) セッションを使用して、「ファイナライズ済取引 (tfld106)」テーブルの収益と税金ラインのレポートを出力できます。

適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

請求通貨

請求額の表示に使用する通貨

レート換算基準

換算レートを決定するための日付を指定する方法

決定した換算レートに基づいて、構成プロセスで外国通貨の総額が自国通貨に換算されます。

利息請求書

利息を請求するための請求書

次の請求書に対して利息請求書を作成できます。

- 支払期日を経過した未払請求書
- 支払期日の経過後に全額または一部のみ支払われた請求書

リベート

販売オーダーのクローズに対する値引の一種として販売先取引先に支払われる金額

梱包票

出荷する特定の梱包内容を詳細に記載したオーダー文書。項目には、品目の説明、荷主または顧客の品目番号、出荷数量、および出荷品目の在庫単位などがあります。

手数料

販売オーダーをクローズしたことに対し、従業員 (販売担当者) または購買元取引先 (代理店) に支払われる金額

督促

取引先に支払を催促する財務レター

価格差額

請求額とオーダ金額または商品回収額との間の差異。価格差額は、オーダ時と請求時の単位あたりの価格差異に起因する差異です。

支払条件

請求書の支払方法に関する合意事項

支払条件には、次の項目が含まれます。

- 請求書の支払を完了しなければならない期間
- 指定期間内に請求書の支払が完了した場合に保証される値引

支払条件によって、次の計算が可能になります。

- 支払期限の日付
- 値引期間が終了する日付
- 値引額

信用評価

顧客の財務力と発注先の信頼度に従って、顧客と今後の見込み顧客を分類するシステム

信用評価は請求先の取引先にリンクされ、販売オーダを処理するときに、または信用チェックを繰り返す必要のあるときに実行するアクションなどの詳細をいくつか定義します。

支払差額

請求額と支払額との差異。支払差額は、ユーザ定義範囲内にある場合、自動的に承認して償却できます。

元帳コード

元帳勘定と対応するディメンションを表します。元帳コードは、勘定科目表の構造に不慣れなユーザに元帳勘定を示すために使用されます。

元帳コードを特定のロジスティック取引にリンクすることができます。このような統合取引は元帳コードの元帳勘定とディメンションに直接マップされ、マッピング処理には含まれません。

督促方法

請求先取引先に注意を促す方法。請求先取引先、回収先取引先または取引先の親取引先に督促状を送付しなければならない場合で、かつ、その金額に対する金利を請求する場合には、この情報に督促状の回数が含まれます。

取引明細書

取引先間契約の勘定科目状況の情報を提供する報告書

取引明細書には、次のものを含めることができます。

- 未払残高
- 取引明細書が最後に出力されたとき以降に変更された請求書

ディメンション

元帳勘定上の縦欄を見るための元帳勘定に対する分析勘定。ディメンションは元帳勘定情報を特定するために使用されます。

次を参照してください: ディメンションタイプ

元帳勘定

財務取引を記録したり、レポートや分析用に取引金額を累計する目的で使用する登録。元帳勘定では、取引を収益、費用、資産、負債などに分類します。

同義語: 勘定科目

為替差

為替レートの変動によって生じた通貨の差額。たとえば、請求日と支払日とでは、請求通貨と自国通貨間の為替レートが異なります。

勘定科目

次を参照してください: 元帳勘定 (ページ 39)

前払金/前受金

支払済額/回収額。請求書またはその他の伝票に割り当てることはできません。請求書が作成された後で、前払金または前受金をその請求書に割り当てることができます。仮払金/仮受金と違い、前払金/前受金に対しては税金の計算ができます。

口座引落

顧客銀行口座から会社の銀行口座への総額送金要求を銀行に送付することによる支払側取引先からの受取の誘導

反義語: 自動支払

支払スケジュール

支払期間までに支払わなければならない金額に関する合意。支払スケジュールを支払条件にリンクできます。また、販売請求書と購買請求書にリンクすることもできます。

支払スケジュールの各ラインでは、特定の期間内に支払う必要のある請求額の一部、その支払に使用される支払方法、その支払に適用される値引条件を定義します。

注意

多くのセッションでは、「支払スケジュール」は支払スケジュールラインを表します。

出荷に対する回収を使用する場合、「支払スケジュール」は出荷を参照します。

同義語: 回収スケジュール

ファクタリング

サードパーティ (ファクタリング会社) への会社の売掛金の販売で構成される、資金を得るための売掛金会計のフォーム。販売は勘定科目の値から割引されます。

顧客は販売会社を通じて直接または間接的にファクタリング会社に支払います。ファクタリングは償還ありまたはなしとすることができます。償還ありファクタリングの場合、顧客不払のリスクが会社に残ります。

現預金予測

未来の日付の予定現金位置。現在の現預金額は全期間内の受取予定額により増額され、また支払予定額により減額されます。

統制勘定

多数の関連子会社の勘定科目の残高を反映させるために使用する元帳勘定

LN では、「統制勘定」とは通常、買掛金および売掛金で財務取引先グループに定義された、貸方勘定または借方勘定を指します。

貸方勘定や借方勘定に加えて、取引先グループの特定の統制勘定を多数定義することができます。たとえば、不良請求書、前払金および前受金、支払予定および回収予定、実現為替差益および未実現為替差益、実現為替差損および未実現為替差損などがあります。

財務取引先グループ

共通の特徴を持つ取引先グループ。この取引先グループに対しては、貸方勘定、借方勘定、および追加の一連の統制勘定 (たとえば、不良請求書、前払金、前受金、支払予定、回収予定、実現為替差益、未実現為替差益、実現為替差損、未実現為替差損に対する統制勘定) を定義することができます。これらの統制勘定は、LN の業務プロセス (たとえば、販売請求書の登録や支払処理) で自動的に使用されます。

出荷に対する回収

オーダ全体を対象とする請求額に対してではなく各出荷の承認済数量に対して個別に支払または入庫を行う方法

貸方票

(一部) 戻入購買/販売オーダに対する修正フォーム。関連商品の数量および価値を記した貸方票です。

回収スケジュール

次を参照してください: 支払スケジュール (ページ 39)

信用アナリスト

請求先取引先に付与する与信限度の管理と監視を担当する従業員の 1 人

信用保証会社

請求先の取引先の与信限度額 (の一部) が保証されている会社

与信限度額

自社が引き受ける、または請求先取引先に対して保険をかける財務上の最大リスク、または請求元取引先が相手に対して受諾する財務上の最大リスク

オーダーを作成するときに、作成した合計金額と請求したオーダーが与信限度額を超えていないかが常時チェックされます。限度額を超えると、警告メッセージが表示されます。

為替交換レート

通貨基準の金額を計算するために、別の通貨の金額に掛け算する係数

同義語: 為替レート

為替レート

次を参照してください: 為替交換レート (ページ 41)

為替レート

通貨を別の通貨に交換できる金額。つまり、特定の時間にある通貨で別の通貨を購入する金額

期日

支払または領収をすべき期限の日付を指します。

請求先取引先

請求書を送付する取引先。通常、これは顧客の買掛金管理部署になります。この定義には、デフォルト通貨と為替レート、請求方法と請求の回数、顧客の与信限度額情報、支払の条件と方法、関連の回収先取引先が含まれます。

延滞金利

商品の数量や行われたサービスに対する請求率。特定の期間内に請求が支払われなかった場合、請求書の受取人は、この比率に基づく金額を支払う必要があります。

支払期間

請求日に加えられる日数または月数。その他の期日計算が適用されない場合、その請求書はこの期間内に支払う必要があります。

仮払金/仮受金

請求書や他の書類に配賦不可な銀行勘定照合表上に現れる支払/回収。この支払は未配賦として登録されます。仮払金/仮受金は後日請求書に配賦されます。

未決済入力

次を参照してください: 未決済請求書 (ページ 43)

ファクタリング会社

会社の資金源。通常、ファクタリング会社は会社から売掛金 (販売請求書) を購入する銀行または商業金融会社です。

ファクタリング会社からの前払金

ファクタリング会社が会社に送る資金で、事前の送金、確認処理の完了後の送金、およびファクタリング会社が会社の顧客から支払を受領する前の送金があります。

販売タイプ

実施された販売の種類と回収の種類を識別できる販売オーダーのプロパティ。このプロパティは、請求書が作成されたときに販売を正しい売掛金勘定科目に転記するために使用されます。販売請求書を転記するために、LNは販売オーダーラインやプロジェクト契約などにリンクされた販売タイプから統制勘定を取得します。

購買タイプ

実施された購買の種類を識別し、これにより支払手形を識別することができる購買オーダープロパティ。このプロパティを使用して、請求書が作成されたときに購買を正しい買掛金勘定科目に転記します。購買請求書を転記するために、LNは購買オーダーラインにリンクされた購買タイプから統制勘定を取得します。

支払予定

完全に完了していない、または完了途上にある支払

次の支払予定を作成できます。

- 自動的に (たとえば小切手が自動支払手続きによって生成されたとき)
- マニュアルで (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 回収予定

支払予定

次を参照してください: 回収予定 (ページ 42)

回収予定

次を参照してください: 支払予定 (ページ 42)

回収予定

まだ完了していない入金

回収予定は次の方法で作成できます。

- 自動 (たとえば口座引落し)
- マニュアル (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 支払予定

自動支払

次を参照してください: 口座引落 (ページ 39)

不良請求書

回収できない可能性が高い請求書

未決済請求書

未払請求書

同義語: 未決済入力, 未決済請求書

未決済請求書

次を参照してください: 未決済請求書 (ページ 43)

参照リンク

統合取引の借方転記と貸方転記に関連付けられる作成コード。参照リンクを使用すると、購買在庫や在庫処理など、異なるビジネスオブジェクトに属するためにビジネスオブジェクト ID を照合できない中間勘定の転記を照合することができます。

注意

参照リンクはビジネスオブジェクト参照とは異なります。

索引

- 適切なメニュー, 37
 - 調整
 - 中間収益, 35
 - 請求通貨, 37
 - レート換算基準, 37
 - 利息請求書, 37
 - 通貨
 - 実現差額, 27
 - 未実現差損益, 26
 - リベート, 37
 - 梱包票, 37
 - 手数料, 37
 - 督促, 37
 - 価格差額, 38
 - 取引先グループ
 - 財務会計, 11
 - 財務会計
 - 取引先グループ, 11
 - 支払条件, 38
 - 与信チェック, 33
 - 信用評価, 38
 - 支払差額, 38
 - 元帳コード, 38
 - 問題請求書, 31
 - 督促方法, 38
 - 取引明細書, 38
 - ディメンション, 39
 - 元帳勘定, 39
 - 財務取引先グループ, 11
 - 為替差, 24, 39
 - 勘定科目, 39
 - 前払金/前受金, 39
 - 口座引落, 39
 - 手形
 - 概要, 24
 - 支払スケジュール, 39
 - 概要, 18
 - 銀行取引
 - デフォルト金額, 15
 - ファクタリング, 40
 - 概要, 24
 - 現預金予測, 40
 - 期日計算, 20
 - デフォルト金額
 - 銀行取引, 15
 - 統制勘定, 9, 40
 - 財務取引先グループ, 40
 - 元帳勘定, 11
 - 出荷に対する回収, 40
 - 概要, 20
 - 貸方票, 21, 40
 - 出荷, 32
 - AP ダッシュボードナビゲーション例, 28
 - AR ダッシュボードナビゲーション例, 28
 - 前払分割払, 31
 - 回収スケジュール, 39
 - 貸方票, 32
 - 利息計算
 - 支払期限超過請求書, 34
 - 信用アナリスト, 40
 - 信用保証会社, 40
 - 与信限度額, 41
 - 為替交換レート, 41
 - 為替レート, 41, 41
 - 期日, 41
 - 請求先取引先, 41
 - 延滞金利, 41
 - 支払期間, 41
 - 仮払金/仮受金, 41
 - 未決済入力, 43
 - ファクタリング会社, 41
 - ファクタリング会社からの前払金, 42
 - 販売タイプ, 42
 - 購買タイプ, 42
 - 支払予定, 42, 42
 - 回収予定, 42, 42
 - 自動支払, 39
 - 不良請求書, 42
 - 未決済請求書, 43
 - 参照リンク, 43
-
